

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
保健医療介護総務課	令和8年度保健福祉環境事務所等時間外連絡業務委託	令和8年4月1日	トステム株式会社	福岡市博多区堅粕4丁目24-14	6,424,000円	休日・夜間において当該業務の実施に必要な保健・福祉・環境に関する知識等を有する業務担当者を配置し、業務を確実に実施できる体制を備えているのがトステム株式会社のみであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	企画広報係	092-643-3238
ワンヘルス総合推進課	令和8年度ワンヘルス推進事業実施業務委託	令和8年4月1日	公益社団法人福岡県獣医師会	福岡市中央区天神1丁目1番1号 アクロス福岡13階	5,900,000円	(公社)福岡県獣医師会は、ワンヘルスの専門的な知識や情報、県民へ効果的に周知・啓発するノウハウを有しており、また、医師や獣医師等の医療従事者を対象にした講座や啓発活動などの事業実施が可能であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	ワンヘルス推進係	092-643-3622
ワンヘルス総合推進課	屋内のワンヘルス体験学習ゾーン(仮称)実施設計・展示製作業務委託契約	令和8年4月13日	株式会社丹青社	東京都港区港南一丁目2番70号	990,000,000円	当該業者は基本設計業務の委託業者であり、基本設計書は諸条件の下で当該業者の創造性と技術力が一体となって作成された独自のものであり、実施設計・展示製作を当該業者以外の別業者が行う場合、基本設計通りのものが設計・製作できず、トラブルの発生及び県が期待するものが完成しないことが予想される。 各展示物のソフト部分は基本設計書に精細に記載されていないため、別業者が実施設計・展示製作を行った場合、不自然な部分ができたり、機能を十分に発揮できない可能性がある。また、基本設計業者が独自で開発した展示物に関するノウハウは、基本設計書の書面からその手法を読み取りにくい。 他の工作物と異なり、展示製作過程においても最良の展示効果を上げるように、試作、試験を繰り返すため、多少の仕様変更を生じることがあるが、その場合、基本設計業者でなければ柔軟に対応することができない。 以上の理由から基本設計業務の委託業者である株式会社丹青社を選定するもの。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	研究等拠点整備係	092-643-3623
健康増進課	調理師・栄養士免許管理システム保守運用業務委託契約	令和8年4月1日	TISII株式会社	東京都新宿区西新宿8-17-1	3,586,792円	TIS株式会社は、調理師・栄養士免許管理システムを開発し、その後の保守運用業務を受託していることから、本システムの構成・機能等について精通している唯一の業者であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地域保健係	092-643-3270
健康増進課	久山町研究を活用した生活習慣病予防の周知・啓発事業に係る業務委託契約書	令和8年4月1日	国立大学法人九州大学	福岡市西区元岡744	44,000,000円	本事業は、久山町研究の成果を活用して、県民の健康づくりを支援するための周知・啓発を行うことから、本事業を効果的かつ適切に遂行できるのは、久山町研究を実施している九州大学のみであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地域保健係	092-643-3270
健康増進課	調理師試験の実施に関する事務の経費に係る協定(単価等を定める協定)	令和8年4月1日	公益社団法人調理技術技能センター	東京都中央区日本橋人形町1-4-1 内山ビル2F	6,400円(単価)	調理師試験の実施に関する事務を他に委任して行う場合は、調理師法第3条の2第2項の規定により、厚生労働大臣が指定する者に試験事務を行わせることとされているが、当該指定試験機関は(公社)調理技術技能センターのみであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地域保健係	092-643-3270

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
健康増進課	令和8年度歯科衛生士復職支援事業	令和8年4月1日	一般社団法人福岡県歯科衛生士会	福岡市中央区大名1-12-43	3,301,100円	本事業では、市町村、保健所、医療施設等に復職を希望する未就業歯科衛生士の登録及び名簿の作成や研修の実施等を行うものであり、歯科診療補助や歯科保健指導に関する専門的知識を有している県内唯一の団体で本事業を最も円滑に実施できる団体であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地域保健係	092-643-3270
健康増進課	令和8年度8020運動推進特別事業業務委託契約	令和8年6月24日	公益社団法人福岡県歯科医師会	福岡市中央区大名1-12-43	2,135,001円	本事業は地域における8020運動の普及啓発を行うとともに、8020運動推進特別事業検討会の設置や、がん患者のための歯科医療連携推進事業として研修や啓発を行うものであり、県内に広域的な基盤を持ち、歯科口腔保健の啓発についてのノウハウを有する唯一の団体であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地域保健係	092-643-3270
健康増進課	令和8年度福岡県オーラルフレイル対策定着促進事業業務委託契約	令和8年6月4日	公益社団法人福岡県歯科医師会	福岡市中央区大名1-12-43	5,800,000円	本事業は、オーラルフレイル予防に関する高度な専門的知識や、口腔機能検査等を実施するノウハウを有する公益社団法人福岡県歯科医師会でなければ、効果的・効率的に遂行することができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地域保健係	092-643-3270
健康増進課	スマートソルティングプロジェクトの広報に係るタレント契約業務	令和8年4月1日	株式会社九州博報堂	福岡市中央区天神1丁目4-1	14,300,000.円	本業務は、継続した広報によりその効果を最大限高めるため、令和5年度から起用しているタレントを活用したプロジェクトの周知・広報を行うものであり、令和5年度にタレントを活用して広報物やWEBサイトを作成した当該事業者が本業務を履行できる唯一の事業者であると判断されるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	健康づくり第一係	092-643-3269
健康増進課	ふくおか健康づくり県民運動に係る業務	令和8年4月1日	(公財)ふくおか公衆衛生推進機構	福岡市中央区天神4丁目1番32号 天神リバーフロントビジネスセンター2階	5,977,400.円	(公財)ふくおか公衆衛生推進機構(旧福岡県公衆衛生協会)は、保健医療介護団体とのネットワークが非常に豊富で、健康づくり全般についての専門的知識、助言能力を有する法人であり、また平成30年度当初から健康づくり県民運動事業の実施を委託しており、制度構築当初から蓄積した県民運動各事業を遂行するためのノウハウやシステムを有している。これらのことから各事業を効果的かつ円滑に実施することができるのは当該法人のみであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	健康づくり第一係	092-643-3269
健康増進課	ふくおか健康づくり県民運動情報発信サイトの保守・運用及び動画制作に係る業務	令和8年4月1日	株式会社QTmedia	福岡市中央区天神1丁目4-2	889,872円	保守・運用を行う「ふくおか健康づくり県民運動情報発信サイト」は、株式会社QTmedia(旧:株式会社コアラ)が構築したサイトであり、本サイトの構成・機能等について精通している唯一の業者であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	健康づくり第一係	092-643-3269
健康増進課	ふくおか健康づくり県民運動情報発信サイトにおけるひさやま元気予報の運用に係る業務	令和8年4月1日	DeSCヘルスケア株式会社	東京都渋谷区渋谷2-24-12	1,320,000.円	ふくおか健康づくり県民運動情報発信サイトにおけるひさやま元気予報は、九州大学、(株)DeNAライフサイエンス、久山町により共同開発された「ひさやま元気予報」を、県民が誰でも使用することのできるフリーアクセス版として編集・開発したもので、DeSCヘルスケア株式会社は、その後「ひさやま元気予報」の業務を引き継いだ(株)DeNAライフサイエンスと同じ(株)DeNAのヘルスケア部門の子会社であり、当該システムの運用について精通している唯一の会社であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	健康づくり第一係	092-643-3269

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
健康増進課	骨粗しょう症検診開始に向けた市町村支援事業の実施に係る業務委託契約	令和8年4月1日	株式会社アステム	大分県大分市西大道二丁目3番8号	3,500,000円	株式会社アステムは企画提案公募審会の結果、令和7年度に契約を締結した。令和8年度も令和7年度と同様の業務内容となること、また、令和7年度に支援した市町村へ引き続き支援を行うことから、本業務を円滑に履行できるのは当業者のみであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	健康づくり 第二係	092-643-3598
健康増進課	「ナッジ理論を活用した特定健診勧奨に関する研修会」運営等委託契約	令和8年4月30日	株式会社インソース	福岡市博多区東公園2-17 インソース九州ビル	1,878,800円	株式会社インソースは企画提案公募審会の結果、令和7年度に契約を締結した。令和8年度も令和7年度と同様の業務内容となることから、本業務を円滑に履行できるのは当業者のみであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	健康づくり 第二係	092-643-3598
健康増進課	「ナッジ理論を活用した特定健診勧奨に関する研修会」運営等委託契約ふくおか健康ポイントアプリ」を活用した運動習慣定着促進事業委託契約	令和8年4月1日	JR九州エージェンシー株式会社	福岡市博多区博多駅前3-8-10	13,073,650円	JR九州エージェンシー株式会社は、「ふくおか健康ポイント+」の開発及び構築を行い、構成・機能等について精通している唯一の業者であり、当該保守・運用業務を円滑に実施できるのは当業者のみであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	健康づくり 第二係	092-643-3598
健康増進課	ふくおか健康ポイントアプリの保守・運用に係る業務委託契約	令和8年4月1日	パステムソリューションズ株式会社	鹿児島県鹿児島市錦江町9-25	2,521,310円	パステムソリューションズ株式会社は、「ふくおか健康ポイントアプリ」の開発及び専用ウェブサイトの構築を行い、本アプリ等の構成・機能等について精通している唯一の業者であり、当該保守運用及び新機能追加改修業務を円滑に実施できるのは当業者のみであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	健康づくり 第二係	092-643-3598
健康増進課	令和8年度健康測定機器を活用した健康づくり活動支援業務委託契約	令和8年4月1日	公益財団法人福岡労働衛生研究所	福岡市南区那の川1-11-27	55,000円/回	公益財団法人福岡労働衛生研究所は企画提案公募の結果、令和7年度に契約を締結した。令和8年度も令和7年度と同様の業務内容となること、また、当業者は様々な行事において健康測定機器を使ったブース運営を行うノウハウを蓄積しており、前年度と同じ機種種の健康測定機器を活用して事業を実施することが望ましいことから、本業務を円滑に行うことができるのは当業者のみであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	健康づくり 第二係	092-643-3598
健康増進課	「ふくおか健康ポイントアプリ」を活用した健康に係る周知啓発」運営等業務委託契約	令和8年5月1日	株式会社アステム	大分県大分市西大道二丁目3番8号	4,136,000円	株式会社アステムは企画提案公募審会の結果、令和7年度に契約を締結した。令和8年度も令和7年度と同様の業務内容となること、また、令和7年度と同様の効果検証を実施することで、より精度の高い効果検証を行うことが可能であることから、本業務を円滑に履行できるのは当業者のみであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	健康づくり 第二係	092-643-3598
健康増進課	令和8年度飲酒運転違反者に対する受診等義務の履行促進事業業務委託契約	令和8年4月1日	医療法人十全会おおりん病院	福岡県大野城市中央1-13-8	4,950,000.円	本事業は、福岡県飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例に基づき、飲酒運転違反者に対し適正飲酒指導を実施するものである。本事業の実施にあたっては、アルコール依存症治療等に関する専門的知識を有しており、かつ週に2回本庁に看護師等を派遣することのできる体制が整っていることが条件となる。この条件を満たし、本事業を安定的に実施することができる体制を整えているのは、医療法人十全会おおりん病院のみであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号)	自殺・アルコール問題 対策係	092-643-3265

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
健康増進課	令和8年度福岡県自殺予防SNS相談窓口業務委託契約	令和8年4月1日	エースチャイルド株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	24,391,400.円	本業務には、SNSを活用した相談対応に関する専門的な知識及び技能が必要であり、エースチャイルド株式会社は、令和4年度に公募型プロポーザル方式により選定され、契約を締結した業者である。 同社は、相談を行うツールのLINEアカウントや相談体制のシステムを既に構築していることから、効率的、効果的かつ、年間を通じて切れ目ない事業の実施が可能となる。 また、リピーター率の高いところの悩み相談に丁寧に対応するとともに、状況に応じて地域へのつなぎ支援(相談先の提供)を適切に対応している。 このため、既に構築されたシステムや蓄積された実績を基に、丁寧かつ適切な対応を継続的に行えるのは同社のみであるため、選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	自殺・アルコール問題対策係	092-643-3265
健康増進課	令和8年度福岡県自殺予防に関する電話相談業務委託契約	令和8年4月1日	社会福祉法人北九州いのちの電話	福岡県北九州市 小倉北区井堀5丁目1-3北九州勤労青少年文化センター内	8,269,800.円	自殺を考えている者等からの電話相談に対して、24時間365日、専門的知識やスキルをもった相談員が対応できるのは、県内に「社会福祉法人北九州いのちの電話」と「社会福祉法人福岡いのちの電話」のみ(両団体の相談員は1年半以上の養成研修を受講する)であり、社会福祉法人北九州いのちの電話に平成20年から事業を委託している。 本業務委託について打診したところ、社会福祉法人福岡いのちの電話は本事業について、受託が難しいとの回答であったため、社会福祉法人北九州いのちの電話を選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	自殺・アルコール問題対策係	092-643-3265
健康増進課	令和8年度福岡県高次脳機能障がい支援事業業務委託契約	令和8年4月1日	社会福祉法人福岡県厚生事業団	福岡県古賀市千鳥3丁目1番1号	3,093,200.円	本事業は、高次脳機能障がい者への支援が身近な地域でできるよう、県内各所に地域支援拠点機関を設置し、関係機関との地域支援ネットワークの充実を図り、個々の状態に合わせた機能回復訓練、社会復帰支援、生活・介護支援及び各種の制度を利用したサービスの提供を行うものであり、適切な実施のためには、高次脳機能障がいに関する医学的な知識やリハビリに関する専門知識及び経験が必要である。 本県においては、長年当該4機関を福岡県高次脳機能障がい支援拠点機関として位置づけて、高次脳機能障がい支援に係る事業を実施してきており、専門的な知識や技術、情報や経験を蓄積している。 なお、県内において、当該4機関と同等のサービスを提供できる機関はない。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	自殺・アルコール問題対策係	092-643-3265
健康増進課	令和8年度福岡県高次脳機能障がい支援事業業務委託契約	令和8年4月1日	社会福祉法人福岡市社会福祉事業団	福岡県福岡市中央区荒戸3丁目3番39号	2,210,000.円	本事業は、高次脳機能障がい者への支援が身近な地域でできるよう、県内各所に地域支援拠点機関を設置し、関係機関との地域支援ネットワークの充実を図り、個々の状態に合わせた機能回復訓練、社会復帰支援、生活・介護支援及び各種の制度を利用したサービスの提供を行うものであり、適切な実施のためには、高次脳機能障がいに関する医学的な知識やリハビリに関する専門知識及び経験が必要である。 本県においては、長年当該4機関を福岡県高次脳機能障がい支援拠点機関として位置づけて、高次脳機能障がい支援に係る事業を実施してきており、専門的な知識や技術、情報や経験を蓄積している。 なお、県内において、当該4機関と同等のサービスを提供できる機関はない。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	自殺・アルコール問題対策係	092-643-3265

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
健康増進課	令和8年度福岡県高次脳機能障がい支援事業業務委託契約	令和8年4月1日	久留米大学病院	福岡県久留米市旭町67番地	2,233,000.円	本事業は、高次脳機能障がい者への支援が身近な地域でできるよう、県内各所に地域支援拠点機関を設置し、関係機関との地域支援ネットワークの充実を図り、個々の状態に合わせた機能回復訓練、社会復帰支援、生活・介護支援及び各種の制度を利用したサービスの提供を行うものであり、適切な実施のためには、高次脳機能障がいに関する医学的な知識やリハビリに関する専門知識及び経験が必要である。 本県においては、長年当該4機関を福岡県高次脳機能障がい支援拠点機関として位置づけて、高次脳機能障がい支援に係る事業を実施してきており、専門的な知識や技術、情報や経験を蓄積している。 なお、県内において、当該4機関と同等のサービスを提供できる機関はない。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	自殺・アルコール問題対策係	092-643-3265
健康増進課	令和8年度福岡県高次脳機能障がい支援事業業務委託契約	令和8年4月1日	学校法人産業医科大学	福岡県北九州市八幡西区医生ヶ丘1番1号	2,240,000.円	本事業は、高次脳機能障がい者への支援が身近な地域でできるよう、県内各所に地域支援拠点機関を設置し、関係機関との地域支援ネットワークの充実を図り、個々の状態に合わせた機能回復訓練、社会復帰支援、生活・介護支援及び各種の制度を利用したサービスの提供を行うものであり、適切な実施のためには、高次脳機能障がいに関する医学的な知識やリハビリに関する専門知識及び経験が必要である。 本県においては、長年当該4機関を福岡県高次脳機能障がい支援拠点機関として位置づけて、高次脳機能障がい支援に係る事業を実施してきており、専門的な知識や技術、情報や経験を蓄積している。 なお、県内において、当該4機関と同等のサービスを提供できる機関はない。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	自殺・アルコール問題対策係	092-643-3265
健康増進課	令和8年度福岡県ひきこもり支援員派遣事業に係る業務委託契約(福岡ブロック)	令和8年4月1日	社会福祉法人グリーンコープ	福岡県福岡市博多駅前1-5-1	2,992,000.円	本事業は、支援を希望する市町村に対して支援員を派遣し、市町村におけるひきこもり支援体制の整備を図るものである。 事業実施にあたっては、ひきこもり支援という専門性の高い内容に係る専門的知識やノウハウが必要であることに加え、対個人の業務内容も多いため、個人情報管理体制の確立が必要である。 社会福祉法人グリーンコープとは、令和2年度から現在まで継続してひきこもり地域支援センターサテライトオフィス(筑後・筑豊)の契約を締結しており、当該契約を適切に履行し成果を上げている。 また、ひきこもり支援について趣旨及び内容を十分に理解し、支援にあたる専門的なノウハウを有していることから、本事業を安定的に実施することができる体制を整えているのは社会福祉法人グリーンコープのみである。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	自殺・アルコール問題対策係	092-643-3265

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
健康増進課	令和8年度福岡県ひきこもり支援員派遣事業に係る業務委託契約(筑後ブロック)	令和8年4月1日	社会福祉法人グリーンコープ	福岡県福岡市博多駅前1-5-1	2,992,000.円	本事業は、支援を希望する市町村に対して支援員を派遣し、市町村におけるひきこもり支援体制の整備を図るものである。 事業実施にあたっては、ひきこもり支援という専門性の高い内容に係る専門的知識やノウハウが必要であることに加え、対個人の業務内容も多いため、個人情報管理体制の確立が必要である。 社会福祉法人グリーンコープとは、令和2年度から現在まで継続してひきこもり地域支援センターサテライトオフィス(筑後・筑豊)の契約を締結しており、当該契約を適切に履行し成果を上げている。 また、ひきこもり支援について趣旨及び内容を十分に理解し、支援にあたる専門的なノウハウを有していることから、本事業を安定的に実施することができる体制を整えているのは社会福祉法人グリーンコープのみである。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	自殺・アルコール問題対策係	092-643-3265
健康増進課	令和8年度福岡県ひきこもり支援員派遣事業に係る業務委託契約(筑後ブロック)	令和8年4月1日	社会福祉法人グリーンコープ	福岡県福岡市博多駅前1-5-1	2,992,000.円	本事業は、支援を希望する市町村に対して支援員を派遣し、市町村におけるひきこもり支援体制の整備を図るものである。 事業実施にあたっては、ひきこもり支援という専門性の高い内容に係る専門的知識やノウハウが必要であることに加え、対個人の業務内容も多いため、個人情報管理体制の確立が必要である。 社会福祉法人グリーンコープとは、令和2年度から現在まで継続してひきこもり地域支援センターサテライトオフィス(筑後・筑豊)の契約を締結しており、当該契約を適切に履行し成果を上げている。 また、ひきこもり支援について趣旨及び内容を十分に理解し、支援にあたる専門的なノウハウを有していることから、本事業を安定的に実施することができる体制を整えているのは社会福祉法人グリーンコープのみである。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	自殺・アルコール問題対策係	092-643-3265
健康増進課	令和8年度福岡県摂食障害支援拠点病院事業に係る業務委託契約	令和8年4月1日	国立大学法人九州大学	福岡県福岡市 西区大字元岡744	4,000,000.円	本団体は全国有数の摂食障害の治療施設を有し、摂食障害専門医を手厚く配置するなど、摂食障害治療に積極的に取り組んでおり、長年の臨床・研究の蓄積を摂食障害支援拠点病院の運営に生かすことができる県内唯一の団体であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	精神保健係	092-643-3265
健康増進課	福岡県精神科救急医療システム事業に係る当番病院の確保等に関する業務委託契約	令和8年4月1日	一般社団法人福岡県精神科病院協会	福岡県福岡市中央区清川3丁目14番20号	40,893,209.円	本事業は県内4ブロックそれぞれ365日の夜間及び休日昼間の精神科病床と精神保健指定医を確保する必要がある。一般社団法人福岡県精神科病院協会は当該業務ができる唯一の団体であることから、契約の性質・目的が競争入札に適さないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	精神保健係	092-643-3265
健康増進課	令和8年度福岡県てんかん支援拠点病院事業に係る業務委託契約	令和8年4月1日	国立大学法人九州大学	福岡県福岡市 西区大字元岡744	4,000,000円	本団体は全国有数のてんかん患者の治療施設を有し、てんかん専門医を手厚く配置するなど、てんかん治療に積極的に取り組んでおり、長年の臨床・研究の蓄積をてんかん支援拠点病院の運営に生かすことができる。また、てんかん支援拠点病院の要件であるてんかんの外科治療、複数の診療科による集学的治療が可能な県内唯一の団体であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	精神保健係	092-643-3265

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
健康増進課	福岡県医療保護入院退院支援委員会への地域援助事業者等参加促進事業の業務委託契約	令和8年4月1日	一般社団法人福岡県精神科病院協会	福岡県福岡市中央区清川3丁目14番20号	2,860,000.00円	医療保護入院退院支援委員会推進事業は、精神科病院が実施する退院支援の取り組みを支援するものである。 福岡県精神科病院協会は、精神医療の発展を図るとともに精神衛生思想の啓蒙普及を行い、もって地域社会の精神的健康増進に寄与することを目的としており、本県が実施する当該事業の趣旨に合致している。 また、精神科病院協会は県内の全精神科病院を会員としている県内唯一の団体であり、各精神科病院との連絡体制もできていることから、本事業を最も円滑にかつ効果的に実施することができるのは当該団体だけであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	精神保健係	092-643-3265
健康増進課	福岡県精神科救急医療システム事業に係る情報センター運営事業委託契約	令和8年4月1日	公益社団法人福岡県メディカルセンター	福岡県福岡市博多区博多駅南2丁目9番30号	13,122,985円	本事業は、対象者の精神疾患の状況等を適切に判断する等の高度な専門知識が要求されることに加え、365日の夜間及び休日屋間に精神保健福祉士等の専門職を確保し、相談業務を行うものであり、この業務を行うことができるのは、公益財団法人福岡県メディカルセンターのみであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号)	精神保健係	092-643-3265
健康増進課	令和8年度福岡県精神障がい者家族相談事業業務委託契約	令和8年4月1日	公益社団法人福岡県精神保健福祉会連合会	福岡県福岡市博多区吉塚本町13-50	13,200,000.00円	当該業務の主な相談内容が精神障がい者やその家族の悩み・不安感に関するものであることから、同じく精神障がい者の家族であり、かつ相談に対応できるスキルを持っている家族団体が行うことが最も適している。公益社団法人福岡県精神保健福祉会連合会は、精神障がい者の社会復帰、自立、社会参加の促進を図るため、県下の各地域精神障がい者家族団体や作業所・事業所を会員として設立された公益法人であり、精神障がい者やその家族を対象とした電話相談をすでに実施しているほか、電話相談員の知識・技能向上研修を毎年行うなど、本業務を履行可能な唯一の業者である。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	精神保健係	092-643-3265
健康増進課	福岡県精神障がい者入院者訪問支援事業業務委託契約	令和8年4月1日	一般社団法人福岡県精神保健福祉士協会	福岡市博多区博多駅前3丁目9-14	2,426,860円	訪問支援員の派遣調整及び養成に専門性を有し、また、県内の精神科病院と連携が容易に取れ、訪問支援員の確保ができるのは、一般社団法人福岡県精神保健福祉士協会のみであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	精神保健係	092-643-3265
がん感染症 疾病対策課	令和8年度感染症発生動向調査事業委託契約	令和8年4月1日	公益社団法人 福岡県医師会	福岡県福岡市博多区博多駅南2丁目9番30号	14,076,206円	感染症の発生動向は、県全域を網羅するように指定届出機関及び指定提出機関を適切に選定する必要があり、報告期日を遵守させ、一元的に情報を収集し、安定して事業を実施する必要がある。また、収集した情報の分析については、専門的な医学知識が必要となる。 当該団体は医療機関からの感染症情報の収集・還元といった事業を実施している唯一の実施機関であること、並びに保健・医療等に係る事業実績が豊富であり、事務局体制等を含めて事業の安定的な実施が可能である。 以上の理由により、業務を適正かつ効率的に実施できる唯一の者であることから、福岡県医師会を選定した。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	感染症対策係	092-643-3597

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
がん感染症 疾病対策課	福岡県風しん抗体検査業 務委託契約	令和8年4月1日	公益社団法人福岡県 医師会	福岡市博多区博多駅南 2-9-30	①5,929円 ②7,458円	医療機関における風しんの抗体検査業務を実施しており、現在、約1300か所の医療機関(福岡県医師会会員)が福岡県風しん抗体検査医療機関として登録している。 県と検査医療機関は、毎年度、風しんの抗体検査に係る業務委託契約を締結する必要性があるが、約1300か所の医療機関と個別に契約することは困難である。また、医療機関と個別に契約することとなると、毎年度、各医療機関に委託契約事務の負担を生じさせることになる。 そのため、医師会会員の検査医療機関を代表する機関と一括して業務委託契約を締結せざるを得ないが、これに該当し契約をできる機関は福岡県医師会以外にないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	感染症対策 係	092-643-3597
がん感染症 疾病対策課	福岡県一類感染症患者搬 送に係る自動車運転及び 自動車整備業務委託契約	令和8年4月1日	清流タクシー有限会 社	福岡市早良区重留4-2- 62	4,649,040.円	清流タクシー有限会社は、平成元年から民間救急活動を行うとともに、現在福岡市とも同様の契約を結んでいることから、感染症に関する必要な設備等の体制を備え、長年の実績による深い知識や理解がある。 また、同社は福岡市内に事業所を構え、当該対応のできる者が複数人いることから、24時間365日の対応が可能であり、併せて、事業所内に整備場を有していることから、常時適切な環境で車両を保管し、適切な整備を行うことができる。 このことから、本業務を適正かつ効率的に行えるのは同社のみであるため、選定するもの。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	感染症対策 係	092-643-3597
がん感染症 疾病対策課	福岡県予防接種センター 機能推進事業業務委託契 約	令和8年4月1日	公益社団法人福岡県 医師会	福岡市博多区博多駅南 2-9-30	1,872,453.円	本委託業務は、県が指定する予防接種センターの機能推進を目的として、種々の業務を執り行うものである。福岡県医師会は、各郡市医師会や地域医療機関との関係が深く、地域との連携協力により、県内各予防接種センターをはじめ医療機関との調整や研修会の開催に係る事業を効率的に行うことが可能である。また、保健・医療等に係る専門的知識及び事業実績が豊富であり、円滑な事業遂行を鑑みると、福岡県医師会以外に委託を依頼できる機関はないため、当該団体を選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	感染症企画 係	092-643-3596
がん感染症 疾病対策課	流行初期医療確保措置に 係る事務の委託契約	令和8年4月1日	社会保険診療報酬支 払基金	東京都港区新橋2丁目1 番3号	1,446,504.円	当該事務は、感染症法において、社会保険診療報酬支払基金又は国民健康保険団体連合会に委託するものとされているため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	感染症企画 係	092-643-3596
がん感染症 疾病対策課	流行初期医療確保措置に 係る事務の委託契約	令和8年4月1日	福岡県国民健康保険 団体連合会	福岡市博多区吉塚本町 13-47	1,141,197円	当該事務は、感染症法において、社会保険診療報酬支払基金又は国民健康保険団体連合会に委託するものとされているため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	感染症企画 係	092-643-3596
がん感染症 疾病対策課	小児慢性特定疾病児童等 自立支援員業 務委託	令和8年4月1日	福岡県難病医療連絡 協議会	福岡市博多区東公園7 -7	5,980,000円	本業務は、小児慢性特定疾病の医療に関する専門的知識や、地域社会や医療機関等の関係機関と連携を図ることが必要とされる特殊な業務であり、本業務について対応できる唯一の団体であるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	疾病対策係	092-643-3576
がん感染症 疾病対策課	難病相談支援センター運 営業務委託	令和8年4月1日	福岡県難病医療連絡 協議会	福岡市博多区東公園7 -7	21,932,000円	当該業務は、難病医療に関する専門的知識を必要とするため、県では、本事業の実施機関として、当該協議会を設置している。このことから、当該業務の実施団体は当該協議会に限られるため。(地方自治法施行令第167条の第1項第2号該当)	疾病対策係	092-643-3576

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
がん感染症 疾病対策課	福岡県難病医療提供体制 整備事業運営業務委託	令和8年4月1日	福岡県難病医療連絡 協議会	福岡市博多区東公園7 ー7	10,355,000円	当該業務は、難病医療に関する専門的知識を必要とするため、 県では、本事業の実施機関として、当該協議会を設置している。 このことから、当該業務の実施団体は当該協議会に限られるた め。(地方自治法施行令第167条の第1項第2号該当)	疾病対策係	092-643-3576
がん感染症 疾病対策課	難病診療連携拠点病院業 務委託	令和8年4月1日	国立大学法人九州大 学	福岡市東区馬出3ー1ー 1	6,000,000円	厚生労働省の難病特別対策推進事業実施要綱において、各都道 府県は、「難病診療連携拠点病院」(以下、「拠点病院」という。)を 整備することとされている。本県は、「福岡県難病医療提供体制 整備事業実施要綱」に基づき、難病医療連絡協議会において協 議のうえで、国立大学法人九州大学を拠点病院として指定してお り、本県唯一の拠点病院であるため。(地方自治法施行令第167 条の2第1項第2号該当)	疾病対策係	092-643-3576
がん感染症 疾病対策課	肝炎ウイルス検査業務	令和8年4月1日	公益社団法人福岡県 医師会	福岡市博多区博多駅南 2-9-30	4,521円	現在、約1,800か所の医療機関(福岡県医師会会員)が福岡県 肝炎ウイルス検査医療機関として登録しているが、毎年度、本業 務委託を、個別に契約することは困難である。 そのため、医師会会員の検査医療機関を代表する機関と一括し て契約を締結せざるを得ないが、これに該当し契約をできる機関 は福岡県医師会以外にない。(地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号該当)	疾病対策係	092-643-3576
がん感染症 疾病対策課	肝炎医療コーディネーター 養成業務	令和8年4月1日	久留米大学病院	久留米市旭町67	2,933,990円	肝炎治療コーディネーターとは、個々の病態に応じた適切な肝炎 医療を受けられるよう、検査後のフォローアップや受診勧奨等の 支援を地域や職域において中心となって進める人材である。 久留米大学病院は、ウイルス性肝疾患の分野に先駆的に取り組 み、かつ最先端の医療を提供しており、その豊富な経験、実績を 基に最も適切にコーディネーターを養成できる施設である。(地方 自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	疾病対策係	092-643-3576
がん感染症 疾病対策課	福岡県肝疾患診療連携拠 点病院運営業務	令和8年4月1日	久留米大学病院	久留米市旭町67	8,262,502円	福岡県は肝炎対策協議会で協議のうえ、久留米大学病院を肝疾 患診療連携拠点病院に指定している。 本委託業務は肝疾患診療連携拠点病院として指定された病院の みが受託できるものであり、本県においては久留米大学病院のみ が指定されており、他の病院では委託できないため。(地方自治 法施行令第167条の2第1項第2号該当)	疾病対策係	092-643-3576
がん感染症 疾病対策課	福岡県アレルギー疾患医 療拠点病院運営業務委託	令和8年4月1日	独立行政法人国立病 院機構福岡病院	福岡市南区屋形原4ー3 9ー1	6,726,500円	厚生労働省健康局長通知において、各都道府県は、アレルギー 疾患医療の拠点病院を整備することとされており、当該業務を実 施できるのは、本県唯一の拠点病院である当該病院以外にはな いため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	疾病対策係	092-643-3576

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
がん感染症 疾病対策課	令和8年度福岡県新型インフルエンザ等感染症等業務に係る研修業務の委託契約	令和8年6月19日	公益社団法人福岡県看護協会	福岡市東区馬出4-10-1 ナースプラザ福岡	1,008,568円	当該協会は、日頃から保健師等の看護職を対象に多数の研修会を実施しており、講義だけではなく、防護服の着脱や疫学調査等の技術を習得させるための効果的な演習方法についてのノウハウも有している。また、当該協会はナースバンクを管理・運営しており、潜在保健師に保健所業務の応援希望者を募り、研修受講を周知することも可能である。さらに、本県からの同様の研修事業についても受託しており、確実な履行が見込まれる。このことから、本県においてこの業務を適切かつ効果的に実施できる唯一の者であることから、当該協会を選定した。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	感染症対策係	092-643-3597
がん感染症 疾病対策課	福岡県乳がん検診精度管理委員会業務委託	令和8年4月1日	公益社団法人 福岡県医師会が設置する福岡県集団検診協議会	福岡県福岡市博多区博多駅南2丁目9番30号	797,500円	本県の乳がん検診に関しては、福岡県集団検診協議会の部会である「乳がん検診部会」において、乳がん検診の事業評価、検診実施機関に対する指導又は助言などの事業を総合的に実施している。 乳がん精度管理委員会の設置及び運営を効率的かつ効果的に実施することが可能なのは、その専門性・業務の性質上、福岡県集団検診協議会のみであり、また、同協議会は、過去、当該業務を誠実に履行した実績もあることから、委託先として選定する。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	がん対策係	092-643-3317
がん感染症 疾病対策課	福岡県がん検診従事者研修業務委託	令和8年4月1日	公益社団法人 福岡県医師会が設置する福岡県集団検診協議会	福岡県福岡市博多区博多駅南2丁目9番30号	2,138,889円	厚生労働省の「健康診査管理指導等事業実施のための指針」では、各県に「生活習慣病検診等管理指導協議会」を設置し、各がん検診の実施方法や精度管理を評価し、そのあり方について検討するとともに、検診実施機関等に対し、専門的な見地から適切な指導を行うこととされている。 当該研修会は、マンモグラフィ(乳がん検査のための乳房X線検査)技術者に対して十分な知識・技術を修得させるものであり、その専門知識を熟知している者でなければ企画運営することは困難である。 福岡県集団検診協議会は、県内の検診実施機関の登録を取りまとめる機関であり、検診の実施方法や精度管理に精通し、本研修を円滑かつ確実に実施できる唯一の機関であるため、委託先として選定する。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	がん対策係	092-643-3317
がん感染症 疾病対策課	福岡県胃内視鏡検査医師養成研修業務委託	令和8年4月1日	公益社団法人 福岡県医師会が設置する福岡県集団検診協議会	福岡県福岡市博多区博多駅南2丁目9番30号	1,222,223円	厚生労働省の「健康診査管理指導等事業実施のための指針」では、各県に「生活習慣病検診等管理指導協議会」を設置し、各がん検診の実施方法や精度管理を評価し、そのあり方について検討するとともに、検診実施機関等に対し、専門的な見地から適切な指導を行うこととされており、本県では、福岡県医師会内福岡県集団検診協議会を指針に定める協議会と位置づけ、各がん検診のあり方の評価等を行っている。 本講習は、がん検診の精度管理に基づき、胃内視鏡検査医師に対して十分な知識・技術を修得させるものであり、その専門知識を熟知している者でなければ講習会を企画運営することが困難であり、本研修会を円滑かつ確実に実施できるのは、福岡県集団検診協議会のみであることから委託先として選定する。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	がん対策係	092-643-3317

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
がん感染症 疾病対策課	福岡県生活習慣病検診等 従事者講習会実施業務委 託	令和8年4月1日	公益社団法人 福岡 県医師会が設置する 福岡県集団検診協議 会	福岡県福岡市博多区博 多駅南2丁目9番30号	6,746,667.円	厚生労働省の「健康診査管理指導等事業実施のための指針」では、各県に「生活習慣病検診等管理指導協議会」を設置し、各がん検診の実施方法や精度管理を評価し、そのあり方について検討するとともに、検診実施機関等に対し、専門的な見地から適切な指導を行うこととされている。 生活習慣病検診等従事者講習会は、主にごがん検診に特化した講習会であり、がん検診の精度管理に基づき、各検診に従事する者に対して、十分な知識・技術を習得させるものであり、その専門知識を熟知している者でなければ講習会を企画運営することが困難である。 福岡県集団検診協議会は、県内の検診実施機関の登録を取りまとめる機関であり、県内でのがん検診のあり方に関して指導を行うのに適した唯一の団体であるため、委託先として選定する。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	がん対策係	092-643-3317
がん感染症 疾病対策課	Cプロジェクトによるがん検 診促進事業	令和8年4月1日	JR九州エージェン シー株式会社	〒812-0011 福岡市博多 区博多駅前三丁目8番 10号	16,364,000円	令和7年度に企画・技術提案型契約方式によりJR九州エージェンシー株式会社と契約を締結し、委託事業者として選定。本年度も引き続き、同事業者を委託事業者とした。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	がん対策係	092-643-3317
がん感染症 疾病対策課	福岡県がん登録事業運営 業務	令和8年4月1日	独立行政法人国立病 院機構九州がんセン ター	福岡市南区野田目3ー1 ー1	26,499,999円	がん登録業務は、「がん登録等の推進に関する法律(平成28年1月施行)」に基づき、都道府県が医療機関から届出された情報を審査及び整理し、データベースに記録されるべき登録情報を厚生労働省に提出しなければならないと示されている(第8条)。 これまで、審査等に係る業務は保健環境研究所で実施していたが、登録件数が多く(約65,000件)職員へ負担がかかることから業務体制の見直しするため、外部へアウトソーシングすることになった。 がん登録業務は、がんに関する相当の専門的知識(がんの進展度や組織型等)が必要であり、円滑に遂行するためには本県の県拠点がん診療連携拠点病院(国指定)である独立行政法人国立病院機構九州がんセンター(以下、「九がん」という。)と九州大学病院(以下、「九大」という。)の2施設あるが、九大からがん登録業務を行うことはできないと言われたため、九がん以外にない。 九がんは、長年(平成14年～)自施設の院内がん登録業務を行っており、履行に関しても問題はないと考えられることから、九がんと契約することとするものである。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	がん対策係	092-643-3317
がん感染症 疾病対策課	がん患者就労相談支援事 業	令和8年4月1日	福岡県社会保険労務 士会	福岡市博多区博多駅東 2丁目5番28号 博多 偕成ビル3F 301号	3,810,950.円	がん患者の就労相談体制を整備するため、労働関係(休暇制度、短時間勤務制度)や社会保障関係(年金)の専門である社会保険労務士をがん相談支援センターに配置し、就労相談の強化を目的に平成29年7月から事業を実施している。 がん患者からの就労継続に関する相談や事業所への出前講座に対応するためには、労働法や社会保障制度に関する相当の知識・経験が必要となる。このような社会保険労務士を常駐させられる者は、社会保険労務士が多数在籍し、必要に応じて、会員の中から適任者を選任できる福岡県社会保険労務士会(以下、「社労士会」という。)以外にはない。 また、社労士会は、本事業開始から約8年半の間、九州がんセンターに社会保険労務士を常駐させており、その履行状況にも問題はないことから、継続して社労士会と契約することとするものである。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	がん対策係	092-643-3317

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
がん感染症 疾病対策課	がんピア・サポーター養成・ 活動促進事業企画運営業 務	令和8年4月1日	NPO法人キャンサー サポート	福岡市東区雁ノ巣2-51- 32	1,479,500.円	がんピア・サポーター養成・活動促進事業は、厚生労働省健康・生活衛生局長通知である「がん診療連携拠点病院等の整備について」の中でがん診療連携拠点病院等ががん患者及びその家族が心の悩みや体験等を語り合うための患者サロン等の場を設置し、オンライン環境での開催も可能とすること。その際には、一定の研修を受けたピア・サポーターを活用する又は十分な経験を持つ患者団体等と連携して実施するよう努めること。とされており、自治体と協議体(都道府県がん診療連携協議会)でがんピア・サポーターを養成するための研修会が実施することが求められているため令和3年から事業を実施している。 また、NPO法人キャンサーサポートは令和6年度の企画・技術提案型契約方式により契約を締結し、委託事業者として選定。本年度も引き続き、同事業者を委託事業者とした。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	がん対策係	092-643-3317
がん感染症 疾病対策課	難病医療費助成制度、特 定疾患治療研究事業及び 先天性血液凝固因子障害 等治療研究事業受付業務 委託契約	令和8年4月1日	久留米市	久留米市城南町15番地 3	1,237,080.円	難病医療費助成制度、特定疾患治療研究事業及び先天性血液凝固因子障害等治療研究事業の実施にあたっては、地域住民に身近であって、かつ、治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病により長期に療養を必要とする者の保健に関する業務を行う保健所を受付窓口とすることが患者の制度利用に資するため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	難病等助成 係	092-643-3267
がん感染症 疾病対策課	福岡県医療費助成業務委 託契約	令和8年4月1日	麻生教育サービス／ 九州スタッフコンソー シアム	福岡市博多区博多駅前 3丁目25番地24号	60,610,000.円	当係が所管する医療費助成業務(特定医療費(指定難病)・小児慢性特定疾病医療費・肝炎医療費・原爆医療費)においては、既存の受給者数や例月の新規申請等の件数が非常に多いことによる職員への負担が大きいと、一部業務を企画・技術提案型方式による契約をもってアウトソーシングすることとしている。 令和7年度に当該方式により麻生教育サービス／九州スタッフコンソーシアムと契約を締結し、委託事業者として選定。本年度も引き続き、同事業者を委託事業者とした。	難病等助成 係	092-643-3267
がん感染症 疾病対策課	小児慢性特定疾病に係る 電算管理システム及び ハードウェアの賃貸借契約	令和8年4月1日	アイビーシステム株式 会社	石川県金沢市問屋町1 丁目33番地	1,119,800.円	平成4年度以降、アイビーシステム会社が開発した本システムを借り上げ、各種公費負担医療制度に係る電算処理を行っており、蓄積された膨大な情報を管理する上で、①今後の円滑かつ効率的な業務遂行を図るために必須なものであり、同社以外に同システムを提供できる業者が他にいないこと、②同システムを借り上げて、事務処理を行う方が費用面で安価である等の理由から、同社を選定したもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	難病等助成 係	092-643-3267
がん感染症 疾病対策課	肝炎医療費助成に係る電 算管理システム及びハード ウェアの賃貸借契約	令和8年4月1日	アイビーシステム株式 会社	石川県金沢市問屋町1 丁目33番地	895,400.円	平成4年度以降、アイビーシステム会社が開発した本システムを借り上げ、各種公費負担医療制度に係る電算処理を行っており、蓄積された膨大な情報を管理する上で、①今後の円滑かつ効率的な業務遂行を図るために必須なものであり、同社以外に同システムを提供できる業者が他にいないこと、②同システムを借り上げて、事務処理を行う方が費用面で安価である等の理由から、同社を選定したもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	難病等助成 係	092-643-3267

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
がん感染症 疾病対策課	指定難病等公費負担医療 に係る電算管理システム及 びハードウェアの賃貸借契 約	令和8年4月1日	アイビーシステム株式 会社	石川県金沢市問屋町1 丁目33番地	4,956,930.円	平成4年度以降、アイビーシステム会社が開発した本システムを 借り上げ、各種公費負担医療制度に係る電算処理を行っており、 蓄積された膨大な情報を管理する上で、①今後の円滑かつ効率 的な業務遂行を図るために必須なものであり、同社以外に同シス テムを提供できる業者が他にいないこと、②同システムを借り上 げて、事務処理を行う方が費用面で安価である等の理由から、同 社を選定したもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 該当)	難病等助成 係	092-643-3267
がん感染症 疾病対策課	被爆者健康診断実施業務 委託契約	令和8年4月23日	公益社団法人 福岡 県医師会	福岡県福岡市博多区博 多駅南2丁目9番30号	-	被爆者の利便性を考慮し、多くの医療機関において健康診断を 実施するため、多くの医療機関が会員となっている公益社団法人 福岡県医師会を相手方として選定するもの。また、県医師会に加 入していない医療機関においても、下記の基準額を了承した医療 機関と契約を締結している。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当) (「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」第43条の規定に 基づく昭和43年7月3日厚生省発第116号厚生事務次官通知 「原子爆弾被爆者の健康診断等に要する経費の交付について」に おける基準額(一般検査:5,709円 肝臓機能検査:2,079円 ヘモグロビンA1c検査:539円))	難病等助成 係	092-643-3267
生活衛生課	福岡県食品衛生総合管理 システム保守業務	令和8年4月1日	富士通Japan株式会 社 西日本公共ビジ ネス統括部(福岡)長 尾 勇一	福岡県福岡市博多区東 比恵1-5-13	2,675,200円	本契約は、平成29年度に新たに開発した福岡県食品衛生総合管 理システムに係る運用管理、障害対応等の保守業務であり、本シ ステムを開発し、システム全体の構造や機能に精通した当該事業 者でなければ、システムの安全運用や障害発生時の迅速対応等 の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行 令第167条の2第1項第2号該当)	食品衛生係	092-643-3280
生活衛生課	福岡県食品衛生総合管理 システムサーバ更新業務	令和8年4月17日	富士通Japan株式会 社 西日本公共ビジ ネス統括部(福岡)長 尾 勇一	福岡県福岡市博多区東 比恵1-5-13	8,036,600円	本契約は、平成29年度に新たに開発した福岡県食品衛生総合管 理システムで使用しているMicrosoft基盤製品(サーバOS及びDB ソフト)が令和8年度中にサポート終了となることから、サーバ更 新業務委託を行うものであり、システムを開発し、システム全体の 構造や機能に精通した当該事業者でなければ、業務を迅速かつ 的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167 条の2第1項第2号該当)	食品衛生係	092-643-3280
生活衛生課	令和8年度ダイオキシン類 等人体影響把握研究事業 業務委託	令和8年4月1日	福岡県油症対策連絡 協議会 会長 牟田口 徹	福岡県福岡市博多区東 公園7-7	28,460,000円	当該業務については、カネミライスオイルによる油症被害者対策 の円滑な推進を図るため、以下のような理由により、福岡県、北 九州市、福岡市が共同で実施する必要がある、円滑な事業遂行 を鑑みると、県及び2市により組織された福岡県油症対策連絡協 議会以外に当該業務を委託できる機関はなく、過去3年以上特命 随意契約としている。 ①過去からの経緯や体の不自由な患者及び高齢化する患者の 利便性から一斉検診を行うにあたり検診会場を北九州市、福岡市 内等に設ける必要があるため、県独自では業務ができない。 ②福岡市、北九州市に在住している患者については、市の協力 が無くては県が単独に検診を行うことが難しい。 ③会場によっては、施設管理が難しく、機器等の管理が十分に 出来る者の確保が必要であるため、技術資格を持った者や検診会 場に近い者など条件を満たす者の選別は困難で事情を熟知した 関係者にお願いせざるを得ない。(地方自治法施行令第167条の 2第1項第2号該当)	食品衛生係	092-643-3280

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
生活衛生課	福岡県動物愛護センター 運営業務委託契約	令和8年4月1日	公益財団法人福岡県 動物愛護センター	古賀市小竹131番地2	113,533,599.円	本委託業務は、生体の動物を取扱い、譲渡や致死処分を行うなど特殊の性質を有するもので、この業務を適切かつ効率的に実施できるのは公益財団法人福岡県動物愛護センターのみであるため選定した。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	動物愛護・ 乳肉衛生係	092-643-3281
生活衛生課	動物愛護推進事業 業務委託契約	令和8年4月1日	公益社団法人福岡県 獣医師会	福岡市中央区天神1丁目1番1号	4,884,000.円	本委託業務は、動物愛護推進員の活動を支援する事業で、動物に係る専門的知識や情報を要する特殊の性質を有するもので、この業務を適切かつ効率的に実施できるのは公益社団法人福岡県獣医師会のみであるため選定した。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	動物愛護・ 乳肉衛生係	092-643-3281
生活衛生課	狂犬病予防集団注射 業務委託契約	令和8年4月1日	公益社団法人福岡県 獣医師会	福岡市中央区天神1丁目1番1号	2,590.円	本委託業務は、獣医師にしか行えない犬の狂犬病予防注射を委託する特殊の性質を有するもので、この業務を適切かつ効率的に実施できるのは公益社団法人福岡県獣医師会のみであるため選定した。(単価契約) 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	動物愛護・ 乳肉衛生係	092-643-3281
医療指導課	福岡県救急医療電話相談 事業	令和8年4月1日	公益財団法人福岡県 メディカルセンター	福岡市博多区博多駅南 2丁目9-30	101,205,000.円	本事業は、看護師が相談者の症状の緊急性を判断し、受診や119番通報を助言する、24時間・365日の医療相談サービスの実施を事業目的としており、本事業の円滑かつ効率的な実施には、既存の救急医療情報センター事業との一体的な運用が不可欠である。公益財団法人福岡県メディカルセンターは既に県の「救急医療情報システム」を運用し、県内約200の救急医療機関と連携している。また消防機関や医療機関との緊密な連携体制を既に待っていることから、本事業の遂行に最も適していると判断し、委託先として選定している。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地域医療係	092-643-3396
医療指導課	福岡県小児救急医療電話 相談事業委託契約	令和8年4月1日	公益社団法人福岡県 医師会	福岡市博多区博多駅南 2-9-30	96,955,240.円	本事業は、平日夜間・休日の子どもの急病やケガに関する小児電話相談であり、その業務の遂行にあたっては、小児医療に精通した看護師や小児科医の確保、相談の質を保つための研修体制の整備などが不可欠である。公益社団法人福岡県医師会はこれらの要件を満たすほか、受診勧奨先としての県内医療機関との協力関係を有している団体であり、他の団体では当該要件を満たして事業運営を実施することが困難であるため、同団体を委託先として選定する。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地域医療係	092-643-3396

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
医療指導課	広域災害・救急医療情報システム・医療相談支援センター運営事業委託契約	令和8年4月1日	公益財団法人福岡県メディカルセンター	福岡市博多区博多駅南2丁目9-30	206,250,000.円	本事業は、県下全域の救急医療機関情報を集約し、24時間365日提供する事業である。当該法人は昭和55年3月、県と県医師会の共同出資により設立され、平成16年度から運用中の現システムの開発段階から携わる唯一の事業者として、保守・管理を一手に担ってきた。 また、当該法人内に設置された「福岡県医療相談支援センター」は、保健師や医師・弁護士等が専門的な対応を行う窓口であり、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、救急医療情報システム運営事業と密接に関係している。これら両事業を一体運用し効率化を図る必要があることから、医療機関との強固な信頼関係と専門人材を擁し、本県で唯一安定的な実施体制を備える当該法人を選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	災害医療係	092-643-3273
医療指導課	令和8年度病床機能分化・連携促進事業業務委託契約	令和8年4月1日	公益社団法人福岡県医師会	福岡市博多区博多駅南2丁目9-30	19,500,336.円	本事業は、本県における地域医療構想の推進に向け、各構想区域に設置している地域医療構想調整会議における協議を円滑に進めるため、調整会議関係者を対象とした研修会等を開催するものであり、研修会等を効果的なものにするため、地域医療の現状に応じたデータの整理や資料の作成、論点提示等が必要となる。 このため、本県における医療提供体制に係る各種データを保有し、かつ、研修会参加対象となる地域医療構想調整会議関係者である医師会関係者との連絡調整を行う等、研修を最も効率的かつ円滑に開催することが可能な団体は公益社団法人福岡県医師会であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	医療計画係	092-643-3328
医療指導課	令和8年度福岡県ナースセンター事業業務委託契約	令和8年4月1日	公益社団法人福岡県看護協会	福岡市東区馬出4丁目10-1	28,720,000.円	ナースセンターについては、「看護師等の人材確保の促進に関する法律」第14条第1項において、「都道府県ごとに一個に限り、都道府県ナースセンターとして指定することができる。」とされており、本県では、同法に基づく都道府県ナースセンターとして公益社団法人福岡県看護協会が指定されているため、本事業は同協会に委託するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	看護職員確保係	092-643-3276
医療指導課	令和8年度福岡県ナースセンターサテライト事業業務委託契約	令和8年4月1日	公益社団法人福岡県看護協会	福岡市東区馬出4丁目10-1	78,823,000.円	本事業はナースセンターの機能強化を行うものであるが、ナースセンターについては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」第14条第1項において、「都道府県ごとに一個に限り、都道府県ナースセンターとして指定することができる。」とされており、本県では、同法に基づく都道府県ナースセンターとして公益社団法人福岡県看護協会が指定されているため、本事業は同協会に委託するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	看護職員確保係	092-643-3276

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
医療指導課	令和8年度福岡県看護実習指導者講習会事業業務委託契約	令和8年5月14日	公益社団法人福岡県看護協会	福岡市東区馬出4丁目10-1	12,104,396円	①令和6年度に企画・技術提案型契約方式にて契約を行った公益社団法人福岡県看護協会と、令和8年度についても継続して契約を行う。 ②当事業は、保健師助産師看護師学校養成所指定規則」及び「看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン」に基づき、看護師等養成所の実習施設で実習指導者の任にある者若しくは将来これらの施設の実習指導者となる予定にある者、又は上記養成所において実習指導の任にある者に対して、看護基礎教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるよう、必要な知識・技術を修得させることを目的に実施している。 当該委託契約については、研修運用(内容の検討や講師調整等)等の技術的な項目が必要な契約内容であり、また、令和6年度からさらにブラッシュアップした内容で講習会を実施し、質の高い実習指導ができる実習指導者を育成するため、事業内容を熟知した福岡県看護協会に引き続き委託することにより、効率的に目的を達成できる。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	看護職員確保係	092-643-3276
薬務課	福岡県薬務情報システム運用管理業務委託	令和8年4月1日	株式会社アイネス	東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11	2,376,000円	本システムは株式会社アイネスが開発したシステムであり、同社以外には精通した業者がないため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	薬事係	092-643-3284
薬務課	福岡県薬務情報システム改修業務委託	令和8年4月1日	株式会社アイネス	東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11	6,352,500円	本システムは株式会社アイネスが開発したシステムであり、同社以外には精通した業者がないため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	薬事係	092-643-3284
薬務課	安定ヨウ素剤配布に係る講習会業務委託契約	令和8年6月23日	公益財団法人原子力安全研究協会	東京都港区新橋5-18-7	1,998,700円	原子力災害発生時の安定ヨウ素剤緊急配布及び平時の事前配布に対応できる職員及び医療従事者を養成することを目的として、標記講習会を平成29年度から公益財団法人原子力安全研究協会に委託して開催している。 事前配布に係る専門的知識を有し、かつ講習会の開催経験があり、中立的な機関として原子力の安全性に関する調査研究等を実施しているのは、公益財団法人原子力安全研究協会のみである。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	薬事係	092-643-3284
薬務課	物品売買契約(抗インフルエンザウイルス薬「タミフルドライシロップ」の購入)	令和8年6月10日	中外製薬株式会社	東京都北区浮間五丁目5番1号	57,612,720円	行政備蓄用の抗インフルエンザウイルス薬「タミフルドライシロップ」を国内で製造販売している業者は中外製薬株式会社のみであるため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	薬事係	092-643-3284
薬務課	物品売買契約(抗インフルエンザウイルス薬「ラピアクタ」の購入)	令和8年6月29日	塩野義製薬株式会社	大阪府大阪市道修町3-1-8	81,086,885円	抗インフルエンザウイルス薬「ラピアクタ」を国内で製造販売している業者はグラクソ・スミスクライン株式会社のみであるため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	薬事係	092-643-3284
薬務課	休日・平日夜間の回復プログラム実施業務委託契約	令和8年4月15日	特定非営利活動法人ジャパンマック	東京都北区滝野川5-40-13	3,267,000円	薬物依存症に関する問題の改善に取り組む民間団体の中で、当該プログラムを実施予定である福岡市内、北九州市内の両方に事務所を有し、本事業を効果的・効率的に実施できるのはジャパンマックに限られるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	麻薬係	092-643-3287

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
業務課	福岡県大麻乱用防止サポート窓口周知業務委託契約	令和8年4月13日	株式会社朝日広告社福岡支社	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目1番1号 福岡朝日ビル3階	2,524,500円	令和6年度に企画提案型公募方式による随意契約を行い実施した業務を継続するものであり、今年度事業は、令和6年度受託者が制作したランディングページやSNS広告素材を改良して行うものであることから、令和6年度受託者が引き続き事業を実施する必要がある。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	麻薬係	092-643-3287
医療保険課	国保事業費納付金等算定標準システムに関する業務委託契約	令和8年4月1日	福岡県国民健康保険団体連合会	福岡市博多区吉塚本町13番47号	8,626,366円	国保事業費納付金等算定システムは、国保情報集約システム及び国保総合システムと連携しながら運用する必要があり、これらのシステムの運用は、国民健康保険法第113条の3の規定により、国保の事務に係る情報の収集又は整理を行うことができる法人である国民健康保険団体連合会のみが行えるものとされているため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	国保運営係	092-643-3308
高齢者地域包括ケア推進課	福岡県介護DX支援センター事業業務委託契約	令和8年4月1日	麻生教育サービス株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目25-24	46,378,090円	当該業務委託は、介護事業者における介護ロボット等のテクノロジー活用、チームケアとその取組に必要なパート従業員や高齢者等の多様な人材の確保等による業務効率化を、県がワンストップで総合的に支援することで、介護人材の確保・定着、介護サービスの質の向上を図るものであり、ワンストップ窓口である「福岡県介護DX支援センター」を安定的かつ効果的に運営することが重要であって、令和6年度に企画提案公募により選定された委託契約先と特命随意契約を行うものであるため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	介護人材確保対策室	092-643-3327
高齢者地域包括ケア推進課	ノーリフティングケア普及促進事業	令和8年4月9日	特定非営利活動法人NPO福祉用具ネット	田川市大字伊田4395番地 福岡県立大学内	13,599,933円	NPO福祉用具ネットは県事業実施以前からノーリフティングケアの普及に取り組んでいるため、研修を実施するにあたっての知識や能力に精通しており、また、日本におけるノーリフティングケアの第一人者である下元氏が所属する一般社団法人ナチュラルハートフルケアネットワークとも親交があり、先進事例のノウハウも持ち合わせている。 県内にこのような団体はほかにないことから、当該団体を選定した。地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	介護人材確保対策室	092-643-3327
高齢者地域包括ケア推進課	福岡県介護人材確保・定着促進協議会ホームページ保守管理・更新委託契約	令和8年4月1日	株式会社QTmedia	福岡市中央区天神1丁目4番2号	3,150,283円	当該業務は、福岡県の介護に関する取組等の情報を発信し、介護人材の確保・定着を促進していくために制作した福岡県介護人材・確保定着促進協議会専用のホームページの保守管理・更新作業について委託を行うものであり、委託先は当該ホームページの内容やシステム等を十分に熟知している必要があることから、契約に当たって随意契約審査会に諮り、問題ないとされ、誠実に業務を履行した相手方と、継続して特命随意契約を行うものである。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	介護人材確保対策室	092-643-3327

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県介護支援専門員実 務研修受講試験申込受付 等業務委託契約	令和8年4月1日	公益社団法人福岡県 介護支援専門員協会	福岡市博多区博多駅南 2丁目9番30号	6,180,000円	介護支援専門員実務研修受講試験申込受付業務は、受験資格 審査の際、受験資格を有するか判断するために、介護保険制度 や当該試験についての豊富な専門知識が必要な業務である。 公益社団法人福岡県介護支援専門員協会は、介護支援専門員 実務研修受講試験を受験し、合格した介護支援専門員で組織さ れ、医師、看護師、介護福祉士、社会福祉士等15の専門部会を 設置しているため、介護保険や福祉分野、国家資格など受験資 格の判定に係る分野の知識を有しており、当該試験の手続につ いても熟知している。 また、これまで当該業務を誠実に実施しており、業務の正確性、 迅速性及び個人情報の管理等において信頼できることに加え、業 務内容について、ノウハウを有している。 これらのことから、事業を適切に実施できるのは、公益を目的と して設立され、当該業務について豊富な専門知識及びノウハウを 有している県内唯一の介護支援専門員の団体である公益社団法 人福岡県介護支援専門員協会のみであり、特命随意契約を行う ものである。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	介護人材確 保対策室	092-643-3327
高齢者地域 包括ケア推 進課	介護人材養成・就職支援 事業	令和8年4月1日	社会福祉法人福岡県 社会福祉協議会	春日市原町3丁目1番地 7	36,063,500円	社会福祉法第93条第1項の規定により、都道府県は、要件を満 たす社会福祉法人を1つに限り福祉人材センターとして指定す ることができる旨定められており、本県では、福岡県社会福祉協議 会を指定している。本事業では、離職した介護福祉士届出制度の 登録情報を閲覧する必要があり、この情報を閲覧できるのは、福 祉人材センターの職員のみである。このため、就職支援専門員 は、福祉人材センターの職員として配置する必要がある。また、都 道府県福祉人材センターは、介護分野での職業紹介や研修実施 についての豊富なノウハウを有している。以上のことから、福岡県 社会福祉協議会を選定するものである。地方自治法施行令第167 条の2第1項第2号該当	介護人材確 保対策室	092-643-3327
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県介護職員能力向上 支援事業	令和8年6月22日	麻生教育サービス株 式会社	福岡市博多区博多駅前 3丁目25-24	68,090,000円	本委託契約の相手方は、令和7年の企画提案公募により選定さ れ、令和8年度は2年目になる。令和7年度の本事業については 確実に遂行している。 本事業は介護サービス事業所の管理者等を対象として、業務改 善、人材育成等に関する研修を実施するとともに、経営に関し適 切な助言等の支援を行うことにより、質の高い介護職員の確保と 定着を図ることを目的としており、高い事業効果を得るためには、 より有効な実施方法について、具体的な企画に基づき選択する必 要があることから、特命随意契約とするもの。 本事業の目的は、介護に従事する職員に対してキャリア段階に応 じた3種類の技術向上研修、介護サービス事業所の管理者等を 対象として、業務改善、人材育成等に関する研修、仕事上の悩み 等を相談し合い、日常的に情報交換が行えるネットワークを形成 するための交流会を実施し、事業所等における早期離職の防止、 質の高い介護職員の確保と定着を図ることであり、昨年度委託事 業者を引き続き選定することで、効果的な事業実施に資すると考 えられるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	介護人材確 保対策室	092-643-3327

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県「介護の仕事」理解 促進事業業務委託契約	令和8年4月6日	公益社団法人福岡県 介護福祉士会	福岡市博多区博多駅東 1-1-16第2高田ビル 2階	8,682,300円	本委託契約の相手方は、令和7年の企画提案公募により選定され、令和8年度は2年目になる。令和7年度の本事業については確実に遂行している。 当該業務は、県内の児童・生徒が「介護の仕事」に親しみを持ち、その大切さについて正しく理解してもらうことを目的に実施するものであり、事業の質を効果的、安定的に確保する必要があることから、令和7年度に企画提案公募により選定された委託契約先と特命随意契約を行なうものである。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	介護人材確保対策室	092-643-3327
高齢者地域 包括ケア推 進課	令和8年度福岡県訪問看護 支援事業業務委託契約	令和8年4月1日	福岡県訪問看護ステーション 連絡協議会	福岡市博多区博多駅南 2丁目9番30号	5,594,660円	本事業は、訪問看護ステーションからの法令・ケア技術・処遇困難ケースの対応・運営や診療所との連携等に関する相談を受け、適切な助言を行うものである。福岡県訪問看護ステーション連絡協議会は、訪問看護ステーション間の連携及び訪問看護の充実を目的に設置された県内唯一の機関であり、相談員となる経験豊富で幅広い知識等を有する訪問看護師の確保に柔軟対応できること、及び県内の訪問看護ステーション全体状況を把握していることから、当該事業の委託業者として選定している。地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	在宅医療係	092-643-3275
高齢者地域 包括ケア推 進課	令和8年度在宅ホスピス ネットワークの構築及び在宅 ホスピス啓発に関する業務 委託契約	令和8年5月11日	ふくおか在宅ホスピスを すすめる会	福岡市西区今宿東2丁目 2番10号	9,251,000円	ふくおか在宅ホスピスをすすめる会は、福岡県内各地で在宅医療に先駆的に取り組んでいる医師や看護師などの専門職種の方々が福岡県における在宅ホスピスを推進するために立ち上げられた団体であり、在宅ホスピスに関して第一人者といえる方々の集まりとなっている。また平成20年度の事業開始以降、継続的に当事業を行っていることから、養成研修受講者の状況についても把握しており、養成研修受講者の語る会への活用だけでなく、地域に根付いたボランティアの活動の場の提供等の活動を展開することが可能であるため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	在宅医療係	092-643-4375
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県在宅医療・介護連 携従事者支援事業業務委託 契約	令和8年4月23日	三菱UFJリサーチ& コンサルティング株式 会社	東京都港区虎ノ門5丁目 11-2	21,967,990円	当該業務委託は、在宅医療・介護サービスを一体的に提供する体制構築を図るため、在宅医療・介護連携事業に従事する職員を対象とした研修や個別相談会の企画・運営、課題の抽出及び技術的な助言等を行うものであって、令和6年度に企画提案公募により選定された委託契約先と特命随意契約を行うものであるため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	在宅医療係	092-643-3275
高齢者地域 包括ケア推 進課	令和8年度福岡県在宅医 療充実強化支援事業委託 契約	令和8年5月15日	公益社団法人福岡県 医師会	福岡市博多区博多駅南 2丁目9番30号	8,500,000.円	当該業務委託は、郡市区医師会が実施する在宅医療充実強化のための取組(在宅患者の休日夜間や容体急変時の対応ルール策定、バックアップ体制の整備など)を支援するため、郡市区医師会の担当者等を対象とした情報交換会の開催や、郡市区医師会が実施する取組等に係る交流・協議等の場への出席・助言等を委託するものである。 公益社団法人福岡県医師会は、各郡市区医師会との関係が深く、また、各郡市区医師会の取りまとめを担っている機関である。地域の医療体制構築に当たってのアドバイスは、専門的な医療知識が必要とされることから医師にしか分からない内容も多く、医療及び医師について精通している必要があるため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	在宅医療係	092-643-3275

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
高齢者地域 包括ケア推 進課	令和8年度福岡県小児等 在宅医療推進事業業務委 託契約	令和8年4月1日	①国立大学法人九州 大学 ②社会福祉法人北九 州市福祉事業財団 ③地方独立行政法人 福岡市立病院機構福 岡市立こども病院 ④学校法人福岡大学 福岡大学病院 ⑤社会医療法人雪の 聖母会聖マリア病院 ⑥株式会社麻生飯塚 病院	①福岡市西区元岡744 ②北九州市八幡東区中 央2-1-1 ③福岡市東区香椎照葉 5-1-1 ④福岡市城南区七隈7- 45-1 ⑤久留米市津福本町 422 ⑥飯塚市芳雄町3-83	40,436,025.円	本事業は、医療依存度の高い小児等とその家族の地域での療養を支えることが目的であり、医療依存の高い小児への医療的ケアに関する専門機関でなければ事業実施が困難であるが、契約の相手は、いずれも各地域の周産期母子センターや小児の療育の専門機関であり、在宅移行に向けた取組を実施しているため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅医療係	092-643-3275
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県在宅医療・介護職 員カスハラ相談センター法 律相談業務委託契約	令和8年4月1日	河野・野田部法律事 務所 弁護士 板井京 介	福岡市中央区大名2丁 目4番22号	一月 55,000円 処理件数一件に つき 22,000円	「福岡県在宅医療・介護職員カスハラ相談センター」において在宅医療・介護従事者(管理者含む)から受け付ける相談のうち、法的対応が必要と判断されるもの等についての法律相談対応について委託するものであることから、委託先としては、弁護士資格を持つ者であり、在宅医療・介護職員と高度な信頼関係を構築できること、円滑な事務処理が可能であること等が必要である。 そのため、当事業を実施するに当たり適当な弁護士を選定することを目的に、福岡県弁護士会※1に推薦を依頼したところ、「弁護士推薦委員会※2」の審議を経た上で、カスハラ相談センター法律相談業務を行うのに適任であるとして、河野・野田部法律事務所弁護士板井京介氏を推薦いただいたため、同氏を選定したものの。 なお、板井氏は、介護施設等の顧問弁護士経験があり、利用者等からの暴力・ハラスメントに係る対応について精通している。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当) ※1 弁護士法第9条「弁護士となるには、入会しようとする弁護士会を経て、日本弁護士連合会に登録の申請をしなければならない。」 ※2 法令や官公署からの依頼により弁護士又は弁護士法人を推薦する必要がある場合において、弁護士会が推薦すべき弁護士会員または弁護士法人会員の選定に関し審議することを任務とする委員会。	在宅医療係	092-643-3275
高齢者地域 包括ケア推 進課	令和8年度在宅医療及び 介護現場における利用者 等からの暴力・ハラスメント 対策支援事業業務委託契 約	令和8年4月1日	帝人株式会社	東京都千代田区霞が関 3丁目2番1号	12,399,200円	本委託事業は、在宅医療・介護従事者の安全確保に係る取組により利用者への在宅医療・介護サービスの継続的で円滑な提供体制の構築を図ることを目的に、相談窓口や研修会などを実施するためのものである。当該受託者は令和7年度に実施した「福岡県在宅医療及び介護現場における利用者等からの暴力・ハラスメント対策支援事業」受託者選定委員会において選定されたことから、特命随意契約を行うもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅医療係	092-643-3275
高齢地域包 括ケア推進 課	認知症サポート医養成研 修事業(単価契約)	令和8年5月12日	国立研究開発法人国 立長寿医療研究セン ター	愛知県大府市森岡町7 丁目430番地	50,000円/名	本事業は、国の要綱において、国立長寿医療研究センターに委託して実施するものとされているため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢地域包 括ケア推進 課	認知症初期集中支援チー ム員研修事業(単価契約)	令和8年5月28日	国立研究開発法人国 立長寿医療研究セン ター	愛知県大府市森岡町7 丁目430番地	40,000円/名	本事業は、国の要綱において、国立長寿医療研究センターに委託して実施するものとされているため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
高齢者地域 包括ケア推 進課	令和8年度「新しい認知症 観」に基づく認知症理解促 進事業	令和8年4月1日	特定非営利活動法人 たすけ愛京築	行橋市下稗田1368-28	11,550,000円	特定非営利活動法人たすけ愛京築は、「令和8年度認知症ピア サポート活動支援事業」の委託業務受託団体であり、当事業を認 知症ピアサポート活動支援事業と同一団体に委託することで、両 事業を連携させて実施することができ、事業の効果的、効率的な 遂行が可能になるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	令和8年度 福岡県認知症 ピアサポート活動支援事業	令和8年4月1日	特定非営利活動法人 たすけ愛京築	行橋市下稗田1368-28	3,575,000円	特定非営利活動法人たすけ愛京築は、「令和8年度福岡県若年 性認知症施策推進事業」の委託業務受託団体であり、当事業を 若年性認知症施策推進事業と同一団体に委託することで、両事 業を連携させて実施することができ、事業の効果的、効率的な遂 行が可能になるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	令和8年度 福岡県若年性 認知症施策推進事業	令和8年4月1日	特定非営利活動法人 たすけ愛京築	行橋市下稗田1368-28	15,290,000円	特定非営利活動法人たすけ愛京築は、当事業において福岡県 若年性認知症サポートセンターの事業実施を令和3年度から行っ てきた団体であり、若年性認知症当事者やその家族等との信頼 関係が築かれており、また、事業のノウハウを熟知している。当事 業を混乱なく、効果的・効率的に継続するためには、当団体以外 には適当な受託団体は存在しないため。(地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県高齢者虐待防止市 町村等初任者研修事業	令和8年4月1日	公益社団法人 福岡県社会福祉士会	福岡市博多区博多駅前 3丁目9番12号 アイビーコートⅢビル5F	1,606,000円	公益社団法人福岡県社会福祉士会は、各市町村が設置する地 域包括支援センターに必ず配置することとされている社会福祉士 で組織される県内で唯一の団体である。また、県、弁護士会と協 働で、福岡県高齢者・障害者虐待対応事業推進チームを設立し、 高齢者や障害者の虐待対応への支援にも取り組むなど、高齢者 虐待への対応に積極的に取り組んでいる。 以上のことから、高齢者虐待の直接的な対応窓口となる市町村 や地域包括支援センターに対して、法的な根拠に基づき、高齢者 の権利擁護に配慮した、実践的な対応を踏まえた上で、効果的か つ適切に当該研修事業を実施できるのは、公益社団法人福岡県 社会福祉士会のみであると考えられるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県介護予防市町村支 援事業	令和8年4月1日	医療法人共和会 小 倉リハビリテーション 病院	北九州市小倉北区篠崎 1丁目5番1号	849,200円	本事業は、北九州ブロックに市町村の現状に即したリハビリテー ション専門職を派遣するための調整、及び市町村や地域包括支 援センターからの介護予防に関する相談対応等を行うことを目的 として実施する事業であり、本事業の円滑な運営を行えるのは、 専門的技術や専門スタッフを有するなど、北九州ブロックにおいて 必要な機能を有する唯一の機関であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県介護予防市町村支 援事業	令和8年4月1日	医療法人博仁会 福 岡リハビリテーション 病院	福岡市西区野方7丁目7 70番地	1,971,090.円	本事業は、福岡ブロックに市町村の現状に即したリハビリテーシ ョン専門職を派遣するための調整、及び市町村や地域包括支援セ ンターからの介護予防に関する相談対応等を行うことを目的とし て実施する事業であり、本事業の円滑な運営を行えるのは、専門 的技術や専門スタッフを有するなど、福岡ブロックにおいて必要な 機能を有する唯一の機関であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県介護予防市町村支 援事業	令和8年4月1日	飯塚病院	飯塚市芳雄町3番83号	1,949,998.円	本事業は、筑豊ブロックに市町村の現状に即したりハビリテーショ ン専門職を派遣するための調整、及び市町村や地域包括支援セ ンターからの介護予防に関する相談対応等を行うことを目的とし て実施する事業であり、本事業の円滑な運営を行えるのは、専門 的技術や専門スタッフを有するなど、筑豊ブロックにおいて必要な 機能を有する唯一の機関であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県介護予防市町村支 援事業	令和8年4月1日	医療法人かぶとやま 会 久留米リハビリ テーション病院	久留米市山本町豊田18 87	1,832,600.円	本事業は、筑後ブロックに市町村の現状に即したりハビリテーショ ン専門職を派遣するための調整、及び市町村や地域包括支援セ ンターからの介護予防に関する相談対応等を行うことを目的とし て実施する事業であり、本事業の円滑な運営を行えるのは、専門 的技術や専門スタッフを有するなど、筑後ブロックにおいて必要な 機能を有する唯一の機関であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県介護予防支援セン ター設置事業	令和8年4月1日	医療法人共和会 小 倉リハビリテーション 病院	北九州市小倉北区篠崎 1丁目5番1号	1,111,112.円	当該医療機関は、北九州地区において地域リハビリテーションの 拠点となり、高齢者や障がい者等の回復期から在宅生活に向け た支援を専門に提供している施設であり、運動機能の向上を中心 とした専門的技術や豊富な知識・経験を持つスタッフを有し、市 町村や地域包括支援センター、介護サービス事業者に対する技術 支援や相談対応、人材育成について高度のノウハウを有してい る唯一の機関であるため、地域の関係機関との連絡調整の機能 も果たしている。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県介護予防支援セン ター設置事業	令和8年4月1日	医療法人博仁会 福 岡リハビリテーション 病院	福岡市西区野方7丁目7 70番地	1,235,740.円	当該医療機関は、福岡地区において地域リハビリテーションの 拠点となり、高齢者や障がい者等の回復期から在宅生活に向け た支援を専門に提供している施設であり、運動機能の向上を中心 とした専門的技術や豊富な知識・経験を持つスタッフを有し、市町 村や地域包括支援センター、介護サービス事業者に対する技術 支援や相談対応、人材育成について高度のノウハウを有している 唯一の機関であるため、地域の関係機関との連絡調整の機能も 果たしている。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県介護予防支援セン ター設置事業	令和8年4月1日	飯塚病院	飯塚市芳雄町3番83号	1,199,999.円	当該医療機関は、筑豊地区において地域リハビリテーションの 拠点となり、高齢者や障がい者等の回復期から在宅生活に向け た支援を専門に提供している施設であり、運動機能の向上を中心 とした専門的技術や豊富な知識・経験を持つスタッフを有し、市町 村や地域包括支援センター、介護サービス事業者に対する技術 支援や相談対応、人材育成について高度のノウハウを有している 唯一の機関であるため、地域の関係機関との連絡調整の機能も 果たしている。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県介護予防支援セン ター設置事業	令和8年4月1日	医療法人かぶとやま 会 久留米リハビリ テーション病院	久留米市山本町豊田18 87	1,222,100.円	当該医療機関は、筑後地区において地域リハビリテーションの 拠点となり、高齢者や障がい者等の回復期から在宅生活に向け た支援を専門に提供している施設であり、運動機能の向上を中心 とした専門的技術や豊富な知識・経験を持つスタッフを有し、市町 村や地域包括支援センター、介護サービス事業者に対する技術 支援や相談対応、人材育成について高度のノウハウを有している 唯一の機関であるため、地域の関係機関との連絡調整の機能も 果たしている。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	令和8年度福岡県成年後 見制度利用促進事業	令和8年4月1日	社会福祉法人 福岡 県社会福祉協議会	春日市原町3丁目1番地 7	12,360,155円	市町村に対して成年後見制度の中核機関の設置の支援を行う ためには、業務委託先が成年後見制度に精通しており、関係機 関とのネットワークがあることに加え、最も多い中核機関の担い手 である市町村社会福祉協議会への働きかけを円滑に実施できる 団体である必要があるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	令和8年度福岡県支援困 難事案に対応する公的関 与による法人後見実施の ための連携体制強化事業	令和8年4月1日	公益社団法人 福岡県社会福祉士会	福岡市博多区博多駅前 3-9-12アイビーコートビ ルⅢビル5F	2,285,800円	成年後見制度における虐待等の支援困難な事案について、被 後見人の尊厳のある本人らしい生活を安定的に支えることができ るよう、支援の課題やコーディネート体制等を構築し、公的関与に よる法人後見実施体制の整備を行うためには、虐待等の支援困 難案件について法人後見の受任実績があり、専門職団体(福岡 県弁護士会、福岡県司法書士会)との関係性が構築されている団 体である必要があるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県認知機能低下の早 期発見・早期予防推進事 業に係る普及啓発業務	令和8年5月14日	J-MINT認定推進機構 株式会社	愛知県大府市森岡町7- 430 国立長寿医療研究 センター連携ラボユニッ ト番号2	7,524,000.円	当該業務委託は、認知機能低下の早期発見・早期予防の重要性 等を啓発するため、県民向け講演会の開催や啓発資料の制作を 行うとともに、市町村職員等向け研修会を開催することで、市町村 における早期発見・早期予防の取組の実施を促すことを目的と し、令和8年度に企画提案公募により選定された委託契約先と特 命随意契約を行うものであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県認知症医療セン ター事業	令和8年4月1日	久留米大学病院	久留米市旭町67	9,069,000円	本事業は、認知症の人に対して必要な医療を提供できる機能体 制の構築を図るため、国の認知症疾患医療センター運営事業実 施要綱に基づいて実施するものである。 当該センターの指定病院については、公募を行い、指定病院選 考委員会の意見を参考に選考の上指定しており、当該指定病院 以外に本業務は実施できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県認知症医療セン ター事業	令和8年4月1日	医療法人社団緑風会 水戸病院	志免町志免東4-1-1	6,906,768円	本事業は、認知症の人に対して必要な医療を提供できる機能体制の構築を図るため、国の認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づいて実施するものである。 当該センターの指定病院については、公募を行い、指定病院選考委員会の意見を参考に選考の上指定しており、当該指定病院以外に本業務は実施できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県認知症医療セン ター事業	令和8年4月1日	医療法人光風会 宗 像病院	宗像市光岡130	6,921,200円	本事業は、認知症の人に対して必要な医療を提供できる機能体制の構築を図るため、国の認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づいて実施するものである。 当該センターの指定病院については、公募を行い、指定病院選考委員会の意見を参考に選考の上指定しており、当該指定病院以外に本業務は実施できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県認知症医療セン ター事業	令和8年4月1日	医療法人牧和会 牧 病院	筑紫野市大字永岡976- 1	5,838,999.円	本事業は、認知症の人に対して必要な医療を提供できる機能体制の構築を図るため、国の認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づいて実施するものである。 当該センターの指定病院については、公募を行い、指定病院選考委員会の意見を参考に選考の上指定しており、当該指定病院以外に本業務は実施できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県認知症医療セン ター事業	令和8年4月1日	医療法人社団うら梅 の郷会 朝倉記念病 院	筑前町大久保500番地	7,639,000円	本事業は、認知症の人に対して必要な医療を提供できる機能体制の構築を図るため、国の認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づいて実施するものである。 当該センターの指定病院については、公募を行い、指定病院選考委員会の意見を参考に選考の上指定しており、当該指定病院以外に本業務は実施できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県認知症医療セン ター事業	令和8年4月1日	医療法人清友会 植 田病院	筑後市大字西牟田 6359-3	5,805,000.円	本事業は、認知症の人に対して必要な医療を提供できる機能体制の構築を図るため、国の認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づいて実施するものである。 当該センターの指定病院については、公募を行い、指定病院選考委員会の意見を参考に選考の上指定しており、当該指定病院以外に本業務は実施できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県認知症医療セン ター事業	令和8年4月1日	独立行政法人 国立 病院機構大牟田病院	大牟田市大字橘1044-1	5,417,390.円	本事業は、認知症の人に対して必要な医療を提供できる機能体制の構築を図るため、国の認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づいて実施するものである。 当該センターの指定病院については、公募を行い、指定病院選考委員会の意見を参考に選考の上指定しており、当該指定病院以外に本業務は実施できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県認知症医療セン ター事業	令和8年4月1日	医療法人社団豊永会 飯塚記念病院	飯塚市鶴三緒1452-2	7,638,999.円	本事業は、認知症の人に対して必要な医療を提供できる機能体制の構築を図るため、国の認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づいて実施するものである。 当該センターの指定病院については、公募を行い、指定病院選考委員会の意見を参考に選考の上指定しており、当該指定病院以外に本業務は実施できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県認知症医療セン ター事業	令和8年4月1日	医療法人昌和会 見 立病院	田川市大字弓削田3237	7,719,000.円	本事業は、認知症の人に対して必要な医療を提供できる機能体制の構築を図るため、国の認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づいて実施するものである。 当該センターの指定病院については、公募を行い、指定病院選考委員会の意見を参考に選考の上指定しており、当該指定病院以外に本業務は実施できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県認知症医療セン ター事業	令和8年4月1日	医療法人社団翠会 行橋記念病院	行橋市北泉3丁目11-1	6,923,800.円	本事業は、認知症の人に対して必要な医療を提供できる機能体制の構築を図るため、国の認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づいて実施するものである。 当該センターの指定病院については、公募を行い、指定病院選考委員会の意見を参考に選考の上指定しており、当該指定病院以外に本業務は実施できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県認知症医療セン ター事業	令和8年4月1日	医療法人福翠会 高山 病院	直方市下境3910番地50	7,689,000.円	本事業は、認知症の人に対して必要な医療を提供できる機能体制の構築を図るため、国の認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づいて実施するものである。 当該センターの指定病院については、公募を行い、指定病院選考委員会の意見を参考に選考の上指定しており、当該指定病院以外に本業務は実施できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県介護実習・普及セン ター事業	令和8年4月1日	福岡県社会福祉協議 会	福岡県春日市原町3丁 目1-7	35,325,507円	本事業は、県民を対象として、高齢者介護意識の啓発や介護の知識及び技術の普及、認知症に関する知識及び介護の普及、福祉関係職員等に必要な知識及び技術の普及等の講座を開催することにより県民に対し「高齢者社会は県民全体で支えるもの」という意識を啓発することを目的としており、高い事業効果を得るためには、より有効な実施方法について、具体的な企画に基づき委託先を選択する必要がある。 このため、本事業は企画提案公募を行っており、令和8年度を初年度とした3か年度について相手方を契約先とする予定。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地域支援係	092-643-3248
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県地域介護実習・普 及センター事業	令和8年4月1日	株式会社西日本医療 福祉総合センター	福岡県中間市通谷1丁 目36-2	18,544,000円	本事業は、県民を対象として、高齢者介護意識の啓発や介護の知識及び技術の普及、認知症に関する知識及び介護の普及、福祉関係職員等に必要な知識及び技術の普及等の講座を開催することにより県民に対し「高齢者社会は県民全体で支えるもの」という意識を啓発することを目的としており、高い事業効果を得るためには、より有効な実施方法について、具体的な企画に基づき委託先を選択する必要がある。 このため、本事業は企画提案公募を行っており、令和8年度を初年度とした3か年度について相手方を契約先とする予定。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地域支援係	092-643-3248
高齢者地域 包括ケア推 進課	地域包括ケアシステムの 深化に向けた市町村支援 事業	令和8年6月4日	株式会社千正組	東京都千代田区霞が関 1丁目4番1号 日土地 ビル2F SENQ霞が関	6,277,700円	本委託契約の相手方は、令和7年の企画提案公募により選定され、令和8年度は2年目になる。令和7年度の本事業については確実に遂行している。 本事業は地域の特性に応じた「地域包括ケアシステム」の構築、深化を進めるため、本県の各種データから得られた分析結果の市町村への提供、情報・課題の共有と、介護保険事業計画に携わる市町村担当者の資質向上等を図る研修会を実施することを目的としている。 県内市町村における地域包括ケアシステムのさらなる深化を図り、継続的かつ効果的・効率的に事業目的を達成し、高い成果を得るためには、昨年度に引き続き同一の事業者へ委託することが合理的であると判断し、特命随意契約とするものである。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地域支援係	092-643-3248
介護保険課	令和8年度の介護職員等 処遇改善加算に係る処遇 改善計画書受付審査等業 務(令和8年度分)の委託 契約	令和8年4月1日	株式会社エイチ・ア イ・エス 九州事業部	福岡市中央区天神1ー 14ー4天神平和ビル8F	9,998,810円	介護職員等処遇改善加算は、通例であれば、前年度2月末が届出期限であり、当該時期に実施する業務であるところ、令和8年度の届出においては、厚生労働省通知により、届出期限が4月中旬(令和8年6月から加算を算定する事業所は令和8年6月15日まで)まで延期されたため、業務の大部分を令和8年3月中旬～令和8年4月中旬の年度を跨いで短期間に処理する必要が生じた。 当該業務は、令和8年3月31日までの受付審査を行う「令和8年度の介護職員等処遇改善加算届出等受付審査等業務(令和7年度分)委託」から継続して、令和8年4月1日からの受付審査を行うものである。 業務の継続性を確保する観点から、「令和8年度の介護職員等処遇改善加算届出等受付審査等業務(令和7年度分)委託」の、受託業者である株式会社エイチ・アイ・エス九州事業部を選定するもの。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	指定係	092-643-3322

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
介護保険課	令和8年度福岡県有料老人ホーム職員実務研修事業実施業務委託契約	令和8年5月22日	一般財団法人保健福祉振興財団	東京都千代田区紀尾井町3-12	2,695,000円	当該事業は、令和7年度に業務委託の企画提案型公募を実施し、一般財団法人保健福祉振興財団に委託した。令和8年度の事業開始にあたり、スムーズな事業計画と前年度よりの複数回協議による研修内容の質の向上が見込まれるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	監査指導第二係	092-643-3319
北筑後保健福祉環境事務所	令和8年度石油製品(公用車燃料・ガソリン)単価契約	令和8年4月1日	(有)花田石油	朝倉市持丸700-1	187円(単価)	当該業者以外に条件に合致する業者から見積もりを徴することができないため(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	総務企画課 総務係	0946-22-4184
保健環境研究所	令和8年度高度安全実験室保守点検業務委託	令和8年4月1日	日立グローバルライフソリューションズ株式会社九州サービスエンジニアリングセンタ	福岡市南区清水4丁目9番17号	3,825,800円	高度安全実験室及び機械設備(安全キャビネット、パスボックス、エアロックルーム、ユニット内空気調和機)は、日立製であり、その総括的な保守に関しては、日立グローバルライフソリューションズしか行っていないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部 総務課	092-921-9940
保健環境研究所	令和8年度ダイオキシン類測定用質量分析計保守点検業務委託	令和8年4月1日	株式会社ジェイ・サイエンス西日本	福岡市東区社領3-16-26	3,997,400円	ダイオキシン類測定用質量計は、サーモフィッシャーサイエンティフィック株式会社の製品であり、その保守に関しては、代理店の株式会社ジェイ・サイエンス西日本でしか行えないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部 総務課	092-921-9940
保健環境研究所	令和8年度モニタリングポスト測定値データ収集システム保守点検業務委託	令和8年4月1日	株式会社コベルコE&M	兵庫県神戸市灘区岩屋北町4丁目5番22号	2,135,933円	環境放射線モニタリングシステムの開発元は株式会社コベルコE&Mであり、その保守点検に関しては同業者しか行っていないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部 総務課	092-921-9940
保健環境研究所	令和8年度福岡県大気汚染予測情報発信システム年間運用業務委託	令和8年4月1日	グリーンブルー株式会社	神奈川県横浜市神奈川区西神奈川1丁目14-12	3,190,000円	大気汚染予測情報発信システムの開発元はグリーンブルー株式会社であり、その保守点検に関しては同業者しか行っていないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部 総務課	092-921-9940
保健環境研究所	令和8年度DNAシーケンサ保守業務委託	令和8年4月1日	正晃株式会社	福岡市東区松島3丁目34番33号	2,189,000円	DNAシーケンサは、ライフテクノロジーズジャパン社の製品であり、その保守に関しては、代理店の正晃株式会社でしか行えないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部 総務課	092-921-9940

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
保健環境研究所	令和8年度核酸増幅検査装置(パンサーシステム)保守点検業務委託	令和8年4月1日	正晃株式会社	福岡市東区松島3丁目34番33号	2,618,000円	核酸増幅検査装置(パンサーシステム)は、ホロジックジャパン社の製品であり、その保守に関しては、代理店の正晃株式会社で行えないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部 総務課	092-921-9940
保健環境研究所	令和8年度リアルタイムPCR75000FAST保守業務	令和8年4月1日	正晃株式会社	福岡市東区松島3丁目34番33号	2,200,000円	当該リアルタイムPCR75000は、ライフテクノロジーズジャパン(株)の製品であり、その保守に関しては代理店の正晃(株)で行えないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部 総務課	092-921-9940
保健環境研究所	気候変動適応センターホームページ改修等業務(熱中症リスク情報発信強化)	令和8年4月22日	株式会社イーハイク	福岡市中央区天神4丁目8-2	2,942,500円	気候変動適応センターホームページは、株式会社イーハイクが開発した「ふくおかエコライフ応援サイト」内で運用されているため、当該サイトの改修等作業は同事業者でなければ実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部 総務課	092-921-9940
精神保健福祉センター	令和8年度精神保健業務管理システム保守業務委託契約	令和8年4月1日	SDCソリューションズ株式会社 福岡支社	福岡市博多区店屋町1番35号博多三井ビルディング2号館3階	1,056,000円	本システムは当該事業者が開発したシステムであり、システムの構造が公開されない独自の設定であることから、当該事業者のみ保守業務が可能のため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	総務企画課	092-582-7510
精神保健福祉センター	令和8年度精神障害者保健福祉手帳旅客運賃割引種別追加に伴う団体内統合宛名システム連携テスト支援及び特定個人情報副本再登録支援業務委託契約	令和8年4月1日	SDCソリューションズ株式会社 福岡支社	福岡市博多区店屋町1番35号博多三井ビルディング2号館3階	445,500円	本システムは当該事業者が開発したシステムであり、システムの構造が公開されない独自の設定であることから、当該事業者のみ保守業務が可能のため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	総務企画課	092-582-7510
精神保健福祉センター	福岡県精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療(精神通院医療)受給者証交付事務業務委託	令和8年4月1日	麻生教育サービス株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目25番24号	39,151,750円	精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療(精神通院医療)受給者証の交付を行う本業務は、申請件数が年々増加していることから、事務処理の効率化・迅速化を図り、県民サービスの質の維持・向上のため事務の一部を外部委託するものである。 当該事業者は令和6年度に公募による企画・技術提案型契約方式により選定された業者であり、令和7年度に契約を誠実に履行した実績があることから、確実に履行が見込まれるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	総務企画課	092-582-7510
福岡県精神保健福祉センター	令和8年度福岡県ひきこもり地域支援センター筑豊サテライトオフィス事業等に係る業務委託契約	令和8年4月1日	社会福祉法人グリーンコープ	福岡市博多区博多駅前1-5-1	7,819,900円	当該業務は令和2年度に企画・技術提案方式により選定した社会福祉法人グリーンコープに継続して委託している。当該法人はこれまでの当該業務の実施により、ひきこもり支援における継続した相談対応や地域の関係機関とのネットワーク構築のノウハウ・実績を有しており、県内で安定的に業務を遂行できる体制を備えているのは当該法人のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	社会復帰課	092-582-7510

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
福岡県精神 保健福祉セ ンター	令和8年度福岡県ひきこも り地域支援センター筑後サ テライトオフィス事業等に係 る業務委託契約	令和8年4月1日	社会福祉法人グリー ンコープ	福岡市博多区博多駅前 1-5-1	7,819,900円	当該業務は令和2年度に企画・技術提案方式により選定した社会福祉法人グリーンコープに継続して委託している。当該法人はこれまでの当該業務の実施により、ひきこもり支援における継続した相談対応や地域の関係機関とのネットワーク構築のノウハウ・実績を有しており、県内で安定的に業務を遂行できる体制を備えているのは当該法人のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	社会復帰課	092-582-7510